

在セネガル日本国大使館月報

2019年9月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 29日、サル大統領は、ハリファ・サル前ダカール市長に対する恩赦を発表し、同前市長は29日深夜に釈放された。

(日本関連)

- 17日、第6回アフリカの平和と安定に関するダカール国際フォーラムダカール・フォーラムのキックオフ会合が開催され、バ外務大臣及び新井駐セネガル日本国大使他が出席した。

(外政)

- 10日、サンペテルブルグで開催された会合における選挙において、セネガルは世界観光機関（UNWTO）の執行委員会のメンバーに選出された。

(経済)

- 国際通貨基金（IMF）は、セネガルの経済成長見通しを発表し、2020～2021年には7%（2019年は6%）の成長が見込まれるとした。

ガーボベルデ

- 27日、コレイラ・エ・シルヴァ首相は、国連総会で一般討論演説を行い、カーボベルデがアフリカ、欧州、米国及びブラジルの間の経済交流のプラットフォームになることを目指す旨述べた。

ガンビア

- 16日、ガンビア政府の調査委員会（ジャネ委員会）は、最終報告書を発表し、ジャメ前大統領により10兆ダラシ（約3億ドル）以上が不正に使用されたと発表した。

ギニアビサウ

- 24日、大統領選挙への立候補が締め切られ、ヴァス大統領、ペレイラ前首相、ゴメス元首相、シソコMadem G-15党首の4名の主要候補を含む19名が届出を行った。今後、最高裁判所が立候補資格を満たしているか審査する。

セネガル

(内政)

内政一般

- セネガルでは、長引く雨期の大雨により洪水が発生し、ダカール郊外のルフィスク市では、政府に支援を求める声と洪水対策の不備を批判する声が上がっている。（16日 RFI）
- 27日、ダカール市内で、西アフリカ最大のモスクとなるマサリクル・ジジャン・モスクが完成し、これを祝う式典が開催された。サル大統領及びウッド前大統領らが式典に参加。（25日 RFI）
- 29日、サル大統領は、ハリファ・サル前ダカール市長に対する恩赦を発表し、同前市長は2

9日深夜に釈放された。同前市長は、2024年大統領選挙の有力候補と目されている。ただし公民権の回復には紆余曲折が予想される。(30日 RFI)

- 29日、サル大統領の長男アマドゥ・サルは、ファティマ・アイダラ氏と結婚した。ハドリア教団のカリフの孫にあたる。(10月1日 L' Observateur)

治安関連・社会動静関連

- 欧州への不法移民を助長する組織が、セネガル政府の新対策チームの取締により解体された。警察筋によると取締は8月に行われ、6名が起訴された。(15日 RFI)
- サル大統領は、ダカール沖で4名が風雨の中で水死した事件に関し、ツイッターで哀悼の意を表するとともに、小型船(ピローグ)での観光に注意を呼びかけた。(17日、大統領ツイッター)

(外政)

二国間関連

- サル大統領は、10日～12日、コンゴ共和国における「アフリカ投資フォーラム」に出席した。(11日 le Soleil)
- 10日、サンペテルブルグで開催された会合における選挙において、セネガルは世界観光機関(UNWTO)の執行委員会のメンバーに選出された。(12日 le Soleil)
- 18日、セネガル・オリンピック委員会は、フランスの2024年オリンピック準備委員会及びフランス開発庁との間で、協力覚書に署名した。署名式には、マナシネアヌ仏スポーツ大臣も出席した。(18日 L' Observateur)
- 30日、バ外相は、セネガル政府代表として、シラク仏元大統領の葬儀に参列した。(1日 Le Soleil)

国際情勢・国連機関支援等

- 西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)は、ワガドゥグで、テロ対策に関する特別首脳会合を行い、行動計画及び加盟国による10億ドルの資金の拠出を呼びかけ閉幕した。(16日 Le Soleil)
- 23日、サル大統領は、国連総会出席のため滞在中のNYにてユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)のハイレベル会合、テロ対策のサイドイベントに出席した。また、米国商工会議所で企業関係者と意見交換を行った他、エール大学で講演を行った。(24日、27日 Le Soleil)
- 23日、サル大統領は、国連総会出席のため滞在中のNYにて、世界水フォーラムのフォーシオン評議会議長と会見した。
- 24日、サル大統領は、国連総会で一般討論演説を行い、テロ対策の重要性及び安保理改革の必要性等を訴えた。(25日 Le Soleil)

日本関連

- 17日、第6回アフリカの平和と安定に関するダカール国際フォーラムダカール・フォーラム

のキックオフ会合が開催され、バ外務大臣及び新井駐セネガル日本国大使他が出席した。(18日 Le Soleil)

- エボラ・ウィルスの発見に貢献したとして日本から野口賞を受賞したムエンベ教授をノーベル賞に推すとの声のアフリカの医療関係者から上がっている。(26日 Le Soleil)

(経済)

経済一般

- 公共事業関係企業筋及び財務省筋によれば、セネガル政府が公共事業関係企業に対して負っている2兆5000億CFAフランのうち、少なくとも1兆CFAフランが既に企業側に支払われた。(6日 le Soleil)
- 14日、セネガル経営者全国評議会(CNP)は、モロッコ企業総連合(CGEM)との間で、2022年のセネガルにおけるユース・オリンピックに向けた協力のための覚書に署名した。(16日 Le Soleil)
- 国際通貨基金(IMF)は、セネガルの経済成長見通しを発表し、2020~2021年には7%(2019年は6%)の成長が見込まれるとした。2022年には民間投資や今後の天然ガス・石油の商業生産が成長に貢献するとの見通しを示した。(24日 Le Soleil)
- 23日、米国系のコスモス・エネジーは、セネガル沖で新たな大規模ガス田を発見した旨発表した。(24日 Le Quotidien)

インフラ関連

- 特になし。

カーボベルデ

- 4日、ロミュアルド新駐日大使が、天皇陛下に信任状を捧呈した。(4日 Infopress)
- 世界経済フォーラムが発表した報告書によれば、2019年において、カーボベルデは、観光面での競争力について5つ順位を下げ88位となった。西アフリカ地域では1位、アフリカ地域では6位。(9日 RFI)
- 港湾管理公社(ENAPOR)は、ミンデロ島の港湾整備計画の技術支援と監督の業務をフランスのアルテリア社に委託することを決めた。整備のための工事は2020年第一四半期に開始予定。(18日 RFI)
- 18日、カーボベルデ政府は、4島で発生しているイナゴの被害が緊急事態となっており、軍を投入して対策に当たるとしている。(19日 RFI)
- カーボベルデ中央銀行は、2019年第1四半期にカーボベルデを訪れた観光客数が、昨年の同時期と比べて9%増加し、約41万4600名となった旨発表した。(24日 Anacao)
- 27日、コレイラ・エ・シルヴァ首相は、国連総会で一般討論演説を行い、カーボベルデがアフリカ、欧州、米国及びブラジルの間の経済交流のプラットフォームになることを目指すとの方針や、海洋経済、再生可能エネルギー等の重点分野について取り上げるとともに、中所得国に移行しつつあり、また島嶼国である同国が抱える問題への対処について協力を求めた。(28日, RFI)

- 30日及び1日に、シルヴァ副首相兼財務相は、米国ボストンで行われる対カーボベルデ投資セミナーを前に、投資誘致に加え、投資の質の向上や在外自国民による投資の重要性を指摘した。(29日, RFI)

ガンビア

- 16日、ガンビア政府の調査委員会（ジャネ委員会）は、最終報告書を発表し、ジャメ前大統領により10兆ダラシ(約3億ドル)以上が不正に使用されたと発表した。(16日 The Point)
- 16日、米国大使館は、ジャネ委員会による報告書の公表を歓迎し、不正に使用された資金が適切に返還されることが必要であるとする報道資料を発表した。(16日 米国大使館報道資料)
- 20日、バロウ大統領は、議会開会式で演説し、石油・ガス油田の入札を終え、英国系BP社との間で、開発ライセンス契約を結んだ旨述べた。(21日 PANA)
- 21日、ジャメ前大統領の側近で、約10名の殺害に関与されたとされているミシェル・コレア氏が、滞在先の米国で拘束された。米国政府は、本件拘束は、公式には滞在期間に関する法令違反によるものとしている。(21日 RFI)
- 27日に与党8党のうち6党がバロウ大統領の任期延長を支持したことに、旧与党の統一民主党を含む反対勢力は、大統領が本年中に退陣するという約束を反故にしたとして批判を強めている。反対派は12月に大統領に辞任を求めるデモを予定している。(29日, RFI)

ギニアビサウ

- 2日、ギニアビサウの北部の海岸近くの二つの村で、合計1.8トンのコカインが押収され、8名が逮捕された。コロンビアから密輸されたものと見られている。押収量は過去最大。(4日 RFI)
- 3日、ゴメス前首相は11月の大統領選挙に立候補する旨を表明した。現職のヴァス大統領、ペレイラ前首相を含めた6名の候補者が選挙戦を争う見通し。(3日 RFI)
- 8日、ペレイラ前首相は、所属する野党PAIGCの党大会において正式に指名され、大統領選挙に立候補する旨を表明した。(8日 RFI)
- 11日、選挙管理委員会は、大統領選挙について、第二回投票に進む場合の日程を12月29日とすることを発表した。当初、第二回投票は、1月5日に行われるとされていた。(13日 Lusa)
- 13日、ギニアビサウを訪問中のタヴァレス・カーボベルデ外相は、ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)が11月の大統領選挙に選挙監視団を派遣する旨発表した。(13日 RFI)
- 21日、ブラジル大使館は、11月24日に行われる大統領選挙支援のため、選挙委員会に対し5万ユーロの資金援助を行う旨明らかにした。(22日 ODEMOCRATEA)
- 24日、大統領選挙への立候補が締め切られ、ヴァス大統領、ペレイラ前首相、ゴメス元首相、シソコMadem G-15党首の4名の主要候補を含む19名が届出を行った。今後、最高裁判所が立候補資格を満たしているか審査する。(26日 ODEMOCRATEA)
- 大統領候補として届出を行ったのは19名で、このうち政党の指名を得ている者は11名。裁判所は3週間をかけて立候補資格を満たしているか審査を行うことになる。他方、裁判官が待遇の改善を要求してストライキ中であり、11月24日の大統領選挙の日程への影響が懸念されている。(26日 RFI)

- 27日、バルボザ外相は、国連総会で一般討論演説を行い、同国が平和の政治的安定を確固たるものとする時期にあるとしつつ、11月の大統領選挙に対する財政支援を求めた。(28日、RFI)

(注)本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)